

事例で学ぶJV契約・JVからの撤退の重要ポイント(サンプル条項付き)

～増大する経済安全保障リスクも踏まえて～

ふじたまさき

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

講師 藤田将貴 氏 パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士

日時 2023年4月26日(水) 午後1時30分～午後4時30分

- このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
- 当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

国内・海外を問わず、JV 契約の不備や検討不足が原因で、JV の運営に関して JV パートナーと想定外のトラブルが生じたり、JV から円滑に撤退できない事例が実務上多くみられます。利害対立が顕在化してから JV パートナーと解決方法を議論することは実際上難しいため、JV に伴うリスクや契約交渉上の留意点・落としどころを十分理解した上で相手方と交渉し、必要となる契約条項を明確に規定しておくことがきわめて重要です。

また、JV からの撤退を検討する際、特に海外 JV については特殊な障壁・制約要素が存在することがあり、留意が必要です。さらに、近時は、対ロシア制裁等の経済安全保障の観点から撤退を検討する事案が増えており、JV 契約の作成にあたっては、かかる場面を事前に想定しておくことが重要です。

本セミナーでは、国内・海外の JV 組成・撤退案件に豊富な経験を有する講師が、実際に問題となった事案に触れながら、サンプル条項を適宜用いて、JV 契約の作成・交渉、撤退時の重要ポイント・実践的対応策を分かりやすく解説いたします。また、競争法上の留意点、事業再生局面の JV における留意点、スタートアップ投資における株主間契約の留意点といった点も取り扱います。

JV 案件の経験がある方はもちろんのこと、これまで JV 案件をあまり取り扱ったことがない方も対象として説明いたしますので、奮ってご参加ください。

1. JV 契約の規定等に関する実務上のポイント

(1) JV 契約の規定と実務上のポイント

- ①組成に関する事項
- ②経営・運営等に関する事項
- ③株式譲渡に関する事項
- ④デッドロック
- ⑤JV 契約違反
- ⑥JV 契約の終了

(2) その他のポイント

- ①経済安全保障の観点からの留意点
- ②競争法上の留意点
- ③事業再生局面のJV
- ④スタートアップ投資における株主間契約

2. 海外 JV の留意点

- (1) JV 契約における留意点
- (2) 運営に関する留意点
- (3) 撤退時の留意点

3. 実際に問題となった事案 (EXIT 関連を中心に)

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

略歴: 2007年12月弁護士登録、2008年1月ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)入所、2015年アンダーソン・毛利・友常法律事務所に入所。2016年米国カリフォルニア大学バークレー校ロースクール修了(LL.M.)。2016年～2017年、ニューヨークの Morgan, Lewis & Bockius 法律事務所にて執務。2017年ニューヨーク州弁護士登録。クロスボーダーの M&A、倒産・事業再生、経済安全保障・貿易管理分野(米国を含む)、国際商取引を中心に企業法務全般を取り扱い、日本企業の海外進出・撤退について数多く助言を行っている。大手総合商社法務部への出向経験を有する。

主要著書等: 「グローバル法務: 日本企業が対応すべき世界の経済安全保障と人権の課題」(会社法務 A2Z、2023年1月)(共著)、「米国の経済制裁の基礎知識と実務対応のポイント」(Business Lawyers、2022年7月)、『米国会社法の実務 Q&A デラウェア州会社法に基づく設立・運営』(中央経済社、2019年9月)(共著)、「海外事業縮小・撤退の実務ポイント 米国編」(ビジネス法務、2020年11月)(共著)、「外資系企業の日本からの撤退が問題となる事案における実務上の留意点」(事業再生と債権管理 177号、2022年7月)(共著)、「ウクライナ情勢に係る 米国のロシアに対する経済制裁の概要」(Lexology、2022年4月)、『実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック』(商事法務、2019年4月)(共著)等多数。

講演: 米国の経済制裁・輸出管理の基礎と近時の動向(株式会社 FRONTEO、2023年2月)、事業会社のための米国の経済安全保障制度の基礎と実務(金融財務研究会、2022年1月)、経済安全保障リスクの現状と IT 企業に求められる対策(新経済連盟、2022年11月)、カンタリーリスクを踏まえた企業の法務的対応～ロシア・中国大陸と台湾～(株式会社商事法務、2022年7月)、ディストレスト M&A 実務の基礎(金融財務研究会、2021年3月)、業績不振・経営危機に陥った海外子会社への対応に関する法務と実務(金融財務研究会、2021年7月)、事例で学ぶ JV 契約交渉の重要ポイント(2021年2月)等多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

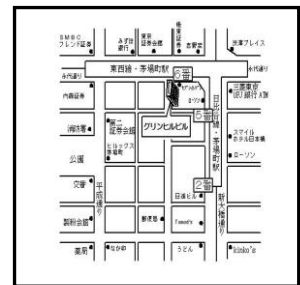
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2023年4月26日(水)
13:30~16:30



会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がる
パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様に
は、録画した動画を後日配信することが可能です。

参加費

1名につき35,100円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につ
き30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送
いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。
参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の
都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジ
ットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは
致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社
および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新し
いセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきま
す。また、振替は1年以内をお願いいたします。)
ご記入いただきました個人情報(セミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などが
ないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ 信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、
Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

事例で学ぶJV契約・
JVからの撤退の重要ポイント

【会場または Zoom】 4 / 26

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2023年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガ の送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場 合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード 0775 (Law-k230775)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。